

JA 山形おきたま青年部

ポリシーブック 2022

Youth, hold your ambitious!

青年よ大志を抱け



ＪＡ山形おきたま青年部ポリシーブックについて

「ポリシーブック」は盟友一人ひとりが日頃から感じている課題、疑問などをテーマに、その解決策を議論し、内容をまとめた政策提言集であり、自ら取組んでいく「方針」を記載するという自分たちの行動目標集である。

青年部の活動目的や方針を明確化し、組織の内外に示していくことで、課題解決に向けての自らの活動についての理解を深めるとともに、関係機関等に青年部の主張を訴えていくためのものである。

「ＪＡ山形おきたま青年部ポリシーブック」は各地区盟友から取りまとめた意見を基に、ＪＡ青年組織の方向性を示す「ＪＡ青年組織綱領」に沿って課題を洗い出し作成のための議論を通じて盟友の問題意識を高めるとともに活動を実践していく上で活用していく。

また、その時々にかかる農政問題に対応していくために活動の実践の成果等や諸問題について議論し年単位で更新し時代の流れに沿ったものにしていく。

ポリシーブック 2022 作成 STAFF (令和 4 年 3 月)

本部委員長	齋藤 聖人	白鷹地区委員長	横山 聡
本部副委員長	小関 謙太郎	白鷹地区副委員長	佐藤 哲也
〃	上村 洋太郎	飯豊地区委員長	長岡 和宜
〃	加藤 嘉智	飯豊地区副委員長	井上 達也
米沢地区委員長	相田 哲郎	小国地区委員長	遠藤 寛壽
米沢地区副委員長	情野 忠広	小国地区副委員長	渡部 恭兵
高畠地区委員長	土屋 隼	本部事務局	小関 正浩
高畠地区副委員長	石田 稔行	本部事務局	島貫 伸也
南陽地区委員長	小関 清一郎	オブザーバー	
南陽地区副委員長	辻 直人	県青協会長	船山 隼人
川西地区委員長	若林 英祐	全青協理事	稲村 政崇
川西地区副委員長	堀内 浩太郎	全青協事務局長	中村 義則
長井地区委員長	鈴木 徳仁	全青協事務局	菊地 斉
長井地区副委員長	鈴木 智博		

JA 山形おきたま青年部

ポリシーブック 2022

CONTENTS

1. 青年部盟友・新規就農者・後継者・担い手対策 1
2. 販売力強化について 3
3. 労働力確保について 5
4. 災害/鳥獣被害対策の強化 7
5. 生産資材について 9

※用例：「現状と課題」の項番の数字は「解決策」との紐づけを表しています。

1. 青年部盟友・新規就農者・後継者・担い手対策

現状と課題

current status and issues

- ①青年部の魅力や意義を伝えきれていないため盟友の減少が進んでいる
- ②JAの組織改編による店舗統廃合、活動拠点の減少に伴い結集力が低下し活動のマンネリ化が起こっている
- ③農業が安定した産業として見られていないため、新規就農者数・後継者の事業承継が減少している
- ④新規就農時の初期投資（設備・施設・修繕）に対する助成が不十分であり条件等の規制などで制度を受けられない場面が多々ある
- ⑤新規就農・担い手に対し、就農前後の経営指導や基盤強化についての学習機会が少ない

解決策

solution

I. 個人・青年部としての取り組み

- ①青年部の魅力発進とPR活動の実施、農業のネガティブイメージを払拭する活動を一般の方にアピールをする
- ①青年部だけの活動ではなく、外部の人を呼んで地区対抗のレクリエーション大会等を行う
例) スポーツ大会・合コン
- ①農業をしていないと入れないという固定概念を取り払い、様々な職種の人でも青年部に加入できるように改正し、盟友数を増やす。また、青年部に加入することで農業に興味をもってもらえれば、新規就農にもつながる
- ①②新規就農者の勧誘と青年部独自のバックアップ体制を構築
- ①担い手がない世帯に農業体験やリターン就農者を派遣できるように呼びかけを行う
- ①地域イベントへの積極的な参加
- ③農家に特化した婚活アプリ『あぐりマッチ』への登録
- ③農業でも安定収入が得られるモデルケース（各品目毎の農業所得の目安・指標を示す・複合経営時）を策定し、発信する
- ④農業経営能力向上に直結するような研修会等に参加する

II. JAと一体となった取り組み

- ①独身農業者が増加していることについて、人との出会いの場を作る為に、若手農業者や農協の女性職員を集めたイベントを開催する。
- ①②JAサイトや広報誌でのPR活動
- ①農業の魅力を発信する（SNS、YouTubeの活用）、機材の充実や編集作業
- ①③婚活イベントの実施
- ④新規就農者の初期投資に係る費用の助成（農機具）
- ④施設・農機具のリース（新規就農者含）
- ④離農した農家の機械、施設を再利用できるよう、必要な人とのマッチング
- ⑤後継者育成・支援の観点から新規就農や事業承継に向けた、補助金や税制、法人化等に関する研修会を実施し経営支援体制を構築する
- ⑤新規就農総合窓口を開設してほしい。JA・行政・農家を繋ぐ架け橋となり、困っている事や、聞きたい事を気軽に相談できる場所を作る
- ⑤農業体験の場やUターン就農しやすい環境の確保
- ⑤新規就農者の情報収集や空き農地（田・畑・ハウス施設）の情報収集と発信
- ⑤新規就農者に対し技術指導や地域生活の手助けを行い、新規就農者が定着出来るよう支援する

III. 行政に提案・要望すること

- ①各行政広報誌で青年部活動の紹介を要望する（例）食農教育の取り組み
- ①親子参加型、県外者向け農業体験学習会の開催。（例）地域興し協力隊
- ①③街コンや婚活イベントの実施。青年部盟友や若手農業者と女性が交流できるイベントの開催を要望する
- ③④新規就農者へ農地中間管理機構や農業委員会が農地賃借・農地取得を斡旋する制度の拡充を要望する
- ④新規就農だけでなく、担い手・後継者を支援する補助金を作してほしい
- ④新規就農者の初期投資に係る費用の助成（農機具・資材等）
- ⑤新規就農者が地域に定着出来るようサポートチーム（JA・普及所・農業委員等）の編成を要望する
- ⑤新規就農者受入農家や農業大学校・普及所等をネットワーク化し、新規就農後の経営指導や経営基盤強化等の総合的なカリキュラムの作成を要望する
- ⑤設備・施設の修繕等、就農後に対応する補助金制度の拡充を要望する

2. 販売力強化について

現状と課題

current status and issues

- ①生産資材の高騰、不安定な農産物価格、近年の異常気象などにより販売価格に転嫁することができていない
- ②消費者ニーズに合わせた生産販売を展開する必要がある
- ③置賜特産物のブランド化を図っているが、消費者に対して十分に伝わっていない
- ④価格変動により収入が不安定である
- ⑤米の需給バランスが崩れており主食用米の在庫が増え、米価下落が続く見通しである

解決策

solution

1. 個人・青年部としての取り組み

- ①⑤肥料、農薬の在庫管理を徹底し、資材費の削減に努める。作業効率を上げ、燃料の節約をする
- ①⑤米の需給調整・水田フル活用ビジョンについて知識を深め、飼料用作物（飼料用米・WCS等）戦略作物の強化により安定経営の基盤を構築する
- ①④不足の事態に対応する知識の取得
- ②自ら SNS 等で情報発信をして、安心安全な野菜をアピールする。
- ②③愛菜館や地元イベント開催への積極的な参加や他団体と交流、連携した取組（消費者ニーズの調査）・青年部 PR 活動（青年部盟友の農産物を販売）
- ③栽培講習会や現地研修会の実施。高品質な農産物を作るため情報共有や勉強会を行い、知識と意識の向上を図る。
- ③積極的に JA に出荷し、産地ブランド化を図り、JA の販売力を強化する。
- ④収入保険制度、セーフティネットの利活用
- ⑤JA と連携した生産、流通に努める

II. JA と一体となった取り組み

- ①農機のリースの充実。使いやすい料金体制。
- ①⑤営農指導や生産技術、生産管理の研修会、経営指導の強化
- ②卸売市場等の各担当者との意見交換の場を設け、市場ニーズの変化を捉えつつ販売体制確立を図る
- ②愛菜館やスーパーなどの産直に出荷している野菜の種類や供給量などを分析し、不足する野菜を農家にフィードバックする。また、安すぎる価格についても指摘できるようにする
- ③JA で作っている加工品の幅を増やす。魅力的に感じない。若年層にも受ける魅力的に感じてもらう宣伝方法。
- ③新規卸先の確保
- ③インターネット販売の拡充とブランド商品化確立と販路拡大（PR 販売の強化）
- ③④全国各地の JA 間連携の強化により、農畜産物の安定出荷及び価格の安定化を図る
- ⑤農家にメリットのある作物についての情報の提供。

III. 行政に提案・要望すること

- ①園芸作物の補助事業の拡大
- ②農産物消費拡大イベントの開催
- ②④全国的に不足している野菜、供給過多な野菜等の情報共有
- ③農畜産物 PR 活動の広報支援
- ③JA、行政との連携による地域独自の新品種開発を要望する。
- ③県産ブランドの確立に向け普及センター等との連携による産地独自の新品種開発に努めるよう要望する
- ④⑤水田維持と米の需給バランスを保つため、主食用米と同等の収入が得られるよう水田活用の直接支払交付金の充実を要望する。また、戦略作物の格差により取組み意欲が減退しないよう産地づくり交付金の拡充も要望する。
- ⑤給付金の代わりに米を各家庭に配ることを提案する

3. 労働力確保について

現状と課題

current status and issues

- ①短期雇用の労働力確保が難しい
- ②雇用者確保の方法がわからない
- ③作業員の通年雇用が出来ない
- ④スマート農業について、まだ普及が進んでいない



解決策

solution

1. 個人・青年部としての取り組み

- ①盟友同士で農閑期のずれを利用し協力体制を構築する
- ①②③農業人材マッチングアプリを活用し、短期、通年雇用者を確保する
- ①②③地区内、生産者で雇用者情報を共有
- ①②③ハローワーク、シルバー人材センターに登録する
- ①②③農業研修生の受け入れを行う
- ①②③若年層、定年退職者など働く意欲のある方々に向けて世代にあった情報ツールを使い募集をかける。(アプリ、新聞、チラシ等)
- ③年間作付計画、農作業スケジュールを確認し、必要労働力の算定を行い、通年雇用できるように見直し、再設定を行う
- ④人材が確保できない場合を想定してスマート農業を積極的に活用する

II. JAと一体となった取り組み

①地区（土地）に合った年間作付計画の指導

①JA職員の育成のため、定期研修として農家へ派遣する。農家にとっても労働力の確保につながる

①②短期雇用、人材派遣の仕組みをJA独自で作って上げてもらいたい。また、JAで夏季雇用している人等で、契約期間外に働きたい人を紹介して頂きたい

①②農業体験や研修会を主催し、農業体験を行う

①②③広報誌（みらくる）で雇用情報の提供を要望

④スマート農業の取り組みでJAがメーカーに働きかけ盟友がモニターとなり、開発と実需ニーズが合致した商品の製品化を目指す

III. 行政に提案・要望すること

①農業アルバイトを雇用するための補助金を要望する

①②年間雇用するため繁忙期以外で働ける場を設ける。（行政と連携）

例）冬場：除雪

①②③人材派遣システム構築の助成措置

①②③シルバー人材センターと連携した雇用者確保を要望

①②③ハローワークやアプリ等を利用した対応を行い、人的問題を解決出来るよう行政へ要望する

①②③マルチワークの推進。事業協同組合の設立と人材の派遣

①②③他団体と交流、情報共有を行い、対応を検討する

①②③町の広報誌にも、アプリの情報を載せる。

④スマート農業の技術向上で生産者の方々の意見を取り入れながらニーズと合致する農業の確立

4. 災害/鳥獣被害対策の強化

現状と課題

current status and issues

- ①水路の老朽化で早急な修繕が必要である
- ②有害鳥獣による農作物への被害により農業経営を圧迫し、営農意欲の減退や耕作放棄地につながるものが懸念されている
- ③異常気象により、風水害や雪害、霜被害など自然災害が甚大化しており、農地や施設等の被害が増加し、産地としての生産基盤が脅かされている

解決策

solution

I. 個人・青年部としての取り組み

- ①農閑期等を利用して修理する
- ②有害鳥獣の基礎知識を習得するための研修、講習会に積極的に参加する
- ②地域一丸となって鳥獣被害対策に取り組むため、地域ごとに対策を話し合う
- ②侵入防止の網や電気柵、罠の設置を強化し、盟友自ら講習会を通じた鳥獣被害の知識向上を図る
- ③様々なリスクに備えて収入保険やJA共済等に参加する
- ③過去の自然災害を教訓に対策を講じ、災害に強い農業を実践する
- ③災害時のネットワーク構築、緊急連絡網の構築

II. JAと一体となった取り組み

- ②鳥獣被害の相談会、講習会の開催。学んだ知識や技術を近隣の農家やJA職員に伝達し地域での鳥獣被害対策に取り組む
- ②電気柵や罠などの資材の充実と助成金を要望する
- ②JAとともに被害箇所を把握し、情報を共有化、対策を検討する
- ②地域を巻き込んで耕作放棄地の管理を行う。例)草刈り隊
- ②青年部活動時にも人材確保に有効なアプリの宣伝をしていく
(チラシ配布、バイト情報など)・広報誌(みらくる)アプリの情報も載せる
- ③災害時対応研修会の実施、災害対応マニュアルの作成
- ③災害時の復旧支援に青年部が迅速に派遣できる仕組みづくりを行う

III. 行政に提案・要望すること

- ①補助金を利用した修繕、対応を行えるよう行政へ要望する
- ②鳥獣被害への補償の継続や拡充を要望する
- ②助成金・補助金額の増大→(電気柵の設置で鳥獣害対策)
- ②新規猟友会メンバーの確保
- ②鳥獣害対策の研修会を実施し知識や技術を習得する
- ③災害時の状況を素早く情報発信してほしい
- ③災害対策とその後の対応についての説明会を開催してほしい



5. 生産資材について

現状と課題

current status and issues

- ①生産資材、農業機械関係の値上がりにより経営を圧迫している

解決策

solution

I. 個人・青年部としての取り組み

- ①生産資材に関する知識を高め、共同利用や効率的な購入を検討する
- ①農業をリタイヤした方の、不要となった資材を譲って貰う
- ①土壌診断等を活用して、農薬の適期散布を行い、コスト削減に努める



II. JA と一体となった取り組み

- ① レンタル農機ラインナップの拡充 （例）青年部レンタル 10%オフなど
- ① 系統利用の PR 宣伝を強化（特にメリット）
- ① 予約注文による価格の安定化への提案、取組の実施
- ① 大量一括購入による商品の値引き交渉
- ① 生産資材等のコスト低減に資する事業を積極的に活用して、生産資材の削減に努める
- ① ネット販売の拡充
- ① 資材、肥料の在庫状況の照会機能があれば無駄のない注文が可能になり資材費削減につながる

III. 行政に提案・要望すること

- ① 生産資材高騰に伴う助成金を要望
- ① 大型農機、ハウス取得、又は更新時の補助金を要望
- ① 免税軽油等の資材高騰に対応した対策の実施
- ① 中・小農家への資材購入の助成を要望
- ① 軽油・重油免税制度の恒久化を要望



J A 青年組織綱領

我々 J A 青年組織は、日本農業の担い手として J A をよりどころに地域農業の振興を図り、J A 運動の先駆者として実践する自主的な組織である。

さらに、世界的視野から時代を的確に捉え、誇り高き青年の情熱と協同の力をもって、国民と豊かな食と環境の共有をめざすものである。

このため、J A 青年組織の責務として、社会的・政治的自覚を高め、全国盟友の英知と行動力を結集し、次のことに取り組む。

1. われらは、農業を通じて環境・文化・教育の活動を行い、地域社会に貢献する。

J A 青年組織は、農業の担い手として地域農業の振興を図るとともに、農業を通じて地域社会において環境・文化・教育の活動を行い、地域に根ざした社会貢献に取り組む。

1. われらは、国民との相互理解を図り、食と農の価値を高める責任ある政策提言を行う。

人間の「いのちと暮らし」の源である食と農の持つ価値を高め、実効性のある運動の展開を通じて、農業者の視点と生活者の視点を合わせ持った責任ある政策提言を行う。

1. われらは、自らが J A の事業運営に積極的に参画し、J A 運動の先頭に立つ。

時代を捉え、将来を見据えた J A の発展のため、自らの組織である J A の事業運営に主体的に参加するとともに、青年農業者の立場から常に新しい J A 運動を探求し、実践する。

1. われらは、多くの出会いから生まれる新たな可能性を原動力に、自己を高める。

J A 青年組織のネットワークを通じて営農技術の向上を進めるとともに、仲間との交流によって自らの新たな可能性を発見する場をつくり、相互研鑽を図る。

1. われらは、組織活動の実践により盟友の結束力を高め、あすの担い手を育成する。

J A 青年組織の活動に参加することによって、個人では得られない達成感や感動を多くの盟友が実感できる機会をつくり、このような価値を次代に継承する人材を育成する。

(注釈) 本綱領は、J A 全青協設立の経過を踏まえて「鬼怒川 5 原則」「全国青年統一綱領」の理念を受け継ぎ、創立 50 周年を契機に現代的な表現に改めるとともに、今後目指すべき J A 青年組織の方向性を新たに盛り込んだものである（平成 17 年 3 月 10 日制定）。